

平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永澤正博

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

TEL 03-3853-3391

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	33,721	7.4	416	407.8	495	221.3	204	261.4
23年9月期第3四半期	31,395	△3.6	81	△41.9	154	△26.3	56	—

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 200百万円 (195.7%) 23年9月期第3四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	19.22	—
23年9月期第3四半期	5.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	22,258	13,154	59.1
23年9月期	22,153	13,080	59.0

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 13,154百万円 23年9月期 13,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00
24年9月期	—	6.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	9.1	590	44.1	680	34.3	320	15.7	30.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期3Q	10,704,960 株	23年9月期	10,704,960 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年9月期3Q	81,204 株	23年9月期	81,164 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期3Q	10,623,769 株	23年9月期3Q	10,623,863 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要に加えてエコカー補助金などの政策効果を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州政府債務危機による世界経済の減速懸念や長期化する円高・株安などにより先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

また、国内の住宅市場におきましては、秋以降一時的な停滞状況はあったものの、住宅ローンの低金利の常態化や各種住宅取得支援策などにより、住宅投資は低水準ながら持ち直しの動きが見られました。また、震災以降、耐震性や省エネルギーに対する対応が今まで以上に求められてきました。

このような事業環境のなか、当社グループは、2014年9月をゴールとした中期3ヶ年経営計画に基づき、「ビジネスモデルの変革」「人材育成の積極的対応」「活力ある企業風土の構築」「戦略に基づいた効率的な投資の実現」の4つの主要課題の実現に向けて具体的な取り組みを展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高に関しては、大型タイル工事及び戸建住宅事業のタイル販売や外壁工事が前年を大きく上回った結果、337億21百万円と前年同四半期に比べ23億25百万円（7.4%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増加や販管費の削減効果により、営業利益は4億16百万円と前年同四半期に比べ3億34百万円（407.8%）の増益、経常利益は4億95百万円と前年同四半期に比べ3億41百万円（221.3%）の増益、四半期純利益は2億4百万円と前年同四半期に比べ1億47百万円（261.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（大型物件事業）

売上高は50億38百万円と前年同四半期に比べ8億55百万円（20.4%）の増収、セグメント損失は2億52百万円（前年同四半期は1億31百万円のセグメント損失）となりました。

大型物件事業に関しては、前年に契約した利益率の低い物件が完成を迎え、さらに外注費の高騰により収益の低下を余儀なくされています。

タイル工事につきましては、商業施設や集合物件の湿式工事の増加、またルーバーや大型陶板などの新工法を利用した工事が増加したことにより、完成工事高は前年を大きく上回りましたが、湿式工事における外注費の高騰などにより営業損失が増加しました。収益率の改善に向けて現場管理や工程管理の効率化による原価の低減、及び大型陶板用のAVファスナー工法など付加価値の高い新工法のスペック活動をさらに強化してまいります。

住宅設備工事につきましては、集合物件向けのユニットバス工事が順調に推移していることから完成工事高は堅調でしたが、収納家具工事において部材や外注費の高騰による複数の不採算物件の発生の影響で営業損失となりました。今後はもっとも得意とする水回り商材の工事に特化し、新規得意先の開拓、及び安定した専属外注業者の確保と作図等の業務効率化を図ってまいります。

(戸建住宅事業)

売上高は286億82百万円と前年同四半期に比べ14億70百万円(5.4%)の増収、セグメント利益は11億95百万円と前年同四半期に比べ4億4百万円(51.1%)の増益となりました。

戸建住宅事業に関しては、東日本大震災の影響を色濃く受けた昨年に対して大幅な受注改善が図られました。

建材市場につきましては、新設住宅着工戸数の回復を背景に引き続きタイル販売は好調に推移し、外壁工事についてもハウスメーカーを中心としてタイル採用率が高まったことに加え、サイディングの施工能力を強化したことにより工事量は順調に増加しました。

住宅設備市場につきましては、同業他社との厳しい競争はあるものの、新規顧客の開拓を徹底することにより、受注量は増加しました。また、環境エネルギー分野への取り組みを強化しているなか、一貫した責任施工体制による差別化を背景に太陽光発電システムの受注量は前年を大幅に上回りました。

最重要課題として、サイディング工事の受注強化や施工能力の増強、プレカット商材の販売推進、また環境エネルギー関連商材の推進として太陽光発電システムを中心に、エネファームや太陽熱温水器の創エネ商材に加え、家庭用蓄電池などの蓄エネ商材にも注力してまいります。

栃木エリアの販売強化策として栃木支店を小山市から宇都宮市に移転する準備を進め、7月2日にオープンしました。今後は計画的に新拠点政策を推進するとともに、年間500件以上の新規工務店開拓を継続し、引き続き営業力及び工事力の強化に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、222億58百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が5億23百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、91億4百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が1億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、131億54百万円となりました。これは主として、利益剰余金が76百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,982	3,807,852
受取手形・完成工事未収入金等	9,892,405	10,415,419
有価証券	—	400,000
商品	392,976	479,104
未成工事支出金	978,915	1,430,495
材料貯蔵品	15,575	17,929
繰延税金資産	207,788	148,703
その他	355,347	286,971
貸倒引当金	△169,192	△104,381
流動資産合計	16,686,799	16,882,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	902,773	902,286
機械装置及び運搬具(純額)	2,758	5,823
工具、器具及び備品(純額)	62,607	66,445
土地	3,083,306	3,083,306
リース資産(純額)	31,651	25,404
建設仮勘定	—	1,323
有形固定資産合計	4,083,096	4,084,589
無形固定資産		
のれん	29,689	20,698
その他	158,547	156,744
無形固定資産合計	188,237	177,442
投資その他の資産		
投資有価証券	208,120	175,769
長期貸付金	9,891	1,903
繰延税金資産	149,749	105,523
その他	1,238,736	1,126,460
貸倒引当金	△411,053	△294,938
投資その他の資産合計	1,195,443	1,114,718
固定資産合計	5,466,777	5,376,750
資産合計	22,153,576	22,258,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,402,393	4,267,128
ファクタリング未払金	2,946,146	2,969,849
リース債務	8,329	8,329
未払法人税等	69,980	62,519
未成工事受入金	294,178	396,806
完成工事補償引当金	8,954	8,065
工事損失引当金	44,005	57,467
その他	624,114	639,750
流動負債合計	8,398,101	8,409,915
固定負債		
リース債務	24,710	18,463
退職給付引当金	90,739	101,896
役員退職慰労引当金	9,030	10,350
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	504,369	518,380
固定負債合計	674,679	694,920
負債合計	9,072,781	9,104,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,347,942	11,424,618
自己株式	△32,891	△32,903
株主資本合計	13,060,323	13,136,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	17,022
その他の包括利益累計額合計	20,471	17,022
純資産合計	13,080,795	13,154,011
負債純資産合計	22,153,576	22,258,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,395,867	33,721,193
売上原価	27,614,704	29,716,548
売上総利益	3,781,162	4,004,644
販売費及び一般管理費	3,699,195	3,588,449
営業利益	81,967	416,195
営業外収益		
受取利息	54,485	54,545
受取配当金	4,123	7,484
不動産賃貸料	13,947	15,736
その他	12,877	16,058
営業外収益合計	85,434	93,825
営業外費用		
支払利息	5,074	5,914
支払手数料	8,067	8,445
営業外費用合計	13,141	14,360
経常利益	154,260	495,660
特別利益		
固定資産売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	59,554	—
特別利益合計	59,578	—
特別損失		
固定資産除却損	7,672	1,827
固定資産売却損	—	19
雇用調整支出金	—	31,542
投資有価証券評価損	1,299	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	—
特別損失合計	13,097	33,388
税金等調整前四半期純利益	200,740	462,271
法人税、住民税及び事業税	27,642	149,940
法人税等調整額	116,602	108,168
法人税等合計	144,244	258,109
少数株主損益調整前四半期純利益	56,496	204,162
四半期純利益	56,496	204,162

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,496	204,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,385	△3,449
その他の包括利益合計	11,385	△3,449
四半期包括利益	67,882	200,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,882	200,712
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,183,521	27,212,346	31,395,867	—	31,395,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,460	39,361	46,822	△46,822	—
計	4,190,981	27,251,708	31,442,689	△46,822	31,395,867
セグメント利益又は 損失(△)	△131,946	791,260	659,313	△577,346	81,967

(注) 1 セグメント利益の調整額△577,346千円はセグメント間取引消去1,310千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△578,656千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,038,526	28,682,666	33,721,193	—	33,721,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,347	40,942	44,289	△44,289	—
計	5,041,874	28,723,608	33,765,482	△44,289	33,721,193
セグメント利益又は 損失(△)	△252,812	1,195,301	942,488	△526,293	416,195

(注) 1 セグメント利益の調整額△526,293千円はセグメント間取引消去△733千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△525,560千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。